

第 4 部

平成 28 (2016) 年度に
県が実施しようとする施策

1 平成28(2016)年度に県が実施しようとする施策

(注) 予算額は、当初予算額を示している。(単位:千円)

環境づくり

基本となる施策の方向

1 職場における女性の活躍促進

県の施策 (1) 女性の活躍促進に向けた雇用環境の整備

具体的施策

- ① 国・県・市町の連携により、労使を始め社会全体に、労働基準法、男女雇用機会均等法などの法令や働きやすい職場づくりについての周知

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
働きやすい職場作りや職場環境の整備に向けた意識啓発 雇用労働情報サイト「わーくわくネットひろしま」等を通じて労働基準法、男女雇用機会均等法などの法令や働きやすい職場づくりについて周知徹底を図るとともに、男女が共に個性と能力を發揮しながら働くことができる職場環境の整備を促進	2,807	商工労働局 雇用労働政策課 健康福祉局 働く女性応援課

- ② マタニティハラスメントの防止に関する啓発

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
マタニティハラスメント防止啓発 刊行物やホームページを通じた情報提供等	—	健康福祉局 働く女性応援課

- ③ 女性の積極的登用を図るための積極的改善措置(ポジティブ・アクション)の推進に向けた啓発

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
先進事例ノウハウ導入手引き書普及及び県内企業女性活躍推進部署設置事業 ◆平成27年度認定した「広島県女性活躍推進アドバイザー」を活用した働きかけにより、企業内に「女性活躍促進に係る担当部署」の設置を促進するとともに、「(改訂版)女性の活躍推進先進事例ノウハウ導入ブック」を活用した企業の取組を加速化させる。	3,018	健康福祉局 働く女性応援課
女性活躍推進企業実態調査事業 ◆平成27年9月に施行された「女性活躍推進法」に伴い、県内の女性管理職登用にむけ、企業の業種別、規模別の実態調査を行うとともに、調査分析の結果をとりまとめる。	7,523	健康福祉局 働く女性応援課
警察施設における女性用施設の整備 女性職員が、働きやすい職場環境づくりを推進するため、女性用施設を整備	4,135	警察本部 施設課

- ④ 女性が働き続けるための情報提供、相談対応など、自らの能力を發揮したいと思う女性の支援

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
エソール広島相談事業の運営支援 日常生活上の様々な悩みの解決を図るため「電話相談」と「面接相談」及び「デートDV相談」を実施する(公財)広島県男女共同参画財団を支援	808	環境県民局 人権男女共同参画課
働く女性の就業継続応援事業 仕事と家庭の両立を希望する女性労働者の着実な就業継続を支援するため、研修会・相談等を実施 ・ 両立への意識醸成や不安解消のための研修会・個別相談の実施 ・ 企業等におけるミニ研修会の実施 ・ 研修受講者の報告会や講習会等を実施した企業に対する奨励金の支給 後輩の指導や悩みを解決し、両立への意識醸成・不安解消を行う指導者(メンター)を養成するセミナーを開催する。	21,769	健康福祉局 働く女性応援課

- ⑤ 女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画の策定と、県の女性職員の活躍推進に関する取組

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
特定事業主行動計画を策定し、県の女性職員の活躍推進に関する取組を実施 ・ 広島県特定事業主行動計画「女性職員の活躍推進プログラム」 ・ 広島県教育委員会特定事業主行動計画「女性職員の活躍推進プログラム」 ・ 広島県警察次世代育成と女性活躍推進のための行動計画	—	総務局 人事課 教育委員会 総務課 警察本部 教職員課 警察本部 警務課
管理監督者への女性の登用 全職場における女性職員の職域拡大、管理監督者への積極的な登用を促進	—	総務局 人事課

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
自治大学校第1部・第2部特別課程研修への派遣 自治大学校第1部・第2部特別課程研修へ女性職員を派遣 ・実施機関 自治大学校 ・時期 8～9月 ・対象 2人	613	総務局 人事課
未来づくり女性セミナー、女性リーダー・キャリアサポート研修の実施 (自治総合研修センター事業) 女性職員を対象に、総合的な行政能力の向上を図る研修を実施	—	総務局 人事課
女性警察官の採用・登用の拡大 広島県警察における女性警察官の採用・登用の拡大に向けた計画の着実な推進	—	警察本部 警務課

県の施策 (2) 農林水産業及び商工業等の事業活動や創業における女性の活躍促進

具体的施策

① 農林水産業や商工業等の事業における方針の立案・決定過程への女性の参画拡大への啓発

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
普及啓発及び取組支援 商工会議所等の女性部活動事業に対する支援	4,173	商工労働局 経営革新課
普及啓発及び取組支援 農業団体への啓発及び農山漁村地域の女性団体等の取組支援, 活動状況の広報等	—	農林水産局 就農支援課 団体検査課

② 農林水産業への新規就業促進, 男女が対等なパートナーとして, 互いに協力して農林水産業の経営などへ参画できるよう市町等の支援

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
啓発資料等の提供 全国段階の活動事例や研修会等の情報を市町等へ提供	—	農林水産局 就農支援課

③ 農業経営の多角化・複合化など「6次産業化」による女性の経済的自立支援

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
農業の担い手の経営の多角化・複合化の指導 「6次産業化」等経営の多角化を推進	—	農林水産局 就農支援課

④ 低利融資制度の運用による創業や事業活動の支援

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
産業支援融資(創業支援資金) 次のいずれかに該当する者への融資 ①新たに事業を開始若しくは会社設立予定の個人又は中小企業者である会社 ②事業開始又は会社設立後5年未満の中小企業者	621,000	商工労働局 経営革新課

⑤ 小規模事業者の技術・経営管理能力の向上, 経営指導, 経営相談体制の充実

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
経営・技術強化支援事業 広島県商工会連合会が小規模事業者の要請に応じて専門家を派遣する事業を支援	1,008	商工労働局 経営革新課
資質向上対策事業 商工会議所等が経営指導員の資質向上を図るために実施する研修を支援	3,298	商工労働局 経営革新課

⑥ 創業支援

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
創業・新事業展開等支援事業 絶えず, 新たなビジネスが創出される環境作りと中小企業の新事業展開や生産性の向上を促進 1 創業環境整備促進事業 ○オール広島創業支援ネットワークの強化, ○ひろしま創業サポートセンターの運営, ○セミナー, イベント開催による潜在的創業希望者の拡大 2 中小企業イノベーション促進支援事業 ○チーム型支援の実施, ○中小企業技術・経営力評価制度の運営 ○中小企業成長支援人材の育成・指導人材の派遣 ○サービス産業生産性向上支援	227,452	商工労働局 イノベーション推進チーム

県の施策 (3)再就職等女性の就業に向けた環境の整備

具体的施策

① 女性の就業支援

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
女性の就職総合支援事業 出産・育児等で離職中の女性のうち、就職を希望している者に対する総合的な支援を、県と国(広島労働局)が一体的に実施 ◆ 就職活動に関する相談、情報提供(わーくわくママサポートコーナー) ・ キャリアコンサルティング ・ 就職活動のノウハウ等に関する相談 ・ 保育所情報等子育て支援情報の提供 ◆ 職場体験プログラムの提供 ◆ 出張相談の実施 ◆ 潜在的に就職を希望している女性の掘り起しを行う「就職準備セミナー」の実施	51,522	健康福祉局 働く女性応援課

② 離職者の再就職支援

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
女性の就職総合支援事業 出産・育児等で離職中の女性のうち、就職を希望している者に対する総合的な支援を、県と国(広島労働局)が一体的に実施 ◆ 就職活動に関する相談、情報提供(わーくわくママサポートコーナー) ・ キャリアコンサルティング ・ 就職活動のノウハウ等に関する相談 ・ 保育所情報等子育て支援情報の提供 ◆ 職場体験プログラムの提供 ◆ 出張相談の実施 ◆ 潜在的に就職を希望している女性の掘り起しを行う「就職準備セミナー」の実施	51,522	健康福祉局 働く女性応援課
女性医師等就労環境整備事業 1 女性医師等短時間正規雇用導入支援事業(H23～) 女性医師等の短時間正規雇用制度を医療機関が導入するため、人件費等の一部を補助する。 2 ベビーシッター等活用支援事業(H23～) 女性医師等のベビーシッター等保育サービス活用支援制度を医療機関が導入するため、その経費の一部を補助する。 3 宿直等代替職員活用支援事業(H24～) 女性医師等の宿直・休日勤務等を免除し、代わりに対応する医師にかかる人件費の一部を補助する。 4 復職研修支援事業(H25～) 女性医師等を対象として復職研修を実施する医療機関を補助する。	43,100	健康福祉局 医療介護人材課
女性医師相談窓口設置(広島県地域医療支援センター運営事業の中で実施) 女性医師の復職・育児の悩み等に対応する相談窓口を設け、復職、育児支援等を行う。	16,327	健康福祉局 医療介護人材課
看護職員復職支援事業 ○潜在看護職員の掘り起こしを市町と連携して実施するとともに、育児などで離職中の看護職員を対象に、看護実践能力や復職に対する不安を解消し、再就業を支援するため、技術演習などの事前研修及び病院において実践研修を実施 ・ 看護技術に関する事前研修(3～4日間) ・ 病院での実践研修(看護師コース5～15日間、助産師コース30日間)訪問看護ステーションでの実践研修は3日程度 ○離職者の実態把握と情報提供や個別の希望に沿った研修による復職支援	16,327	健康福祉局 医療介護人材課
施設内訓練民間活力導入事業 県立高等技術専門校において離職者等を対象とした職業訓練の一部を民間教育訓練機関等に委託して実施 呉高等技術専門校 ・医療介護事務科 期間:6か月(入校時期 4月,10月) 定員:20人(延40人) ・介護サービス科 期間:6か月(入校時期 4月,10月) 定員:20人(延40人) 三次高等技術専門校 ・介護サービス科 期間:6か月(入校時期 4月,10月) 定員:20人(延40人)	41,998	商工労働局 職業能力開発課
離職者委託訓練事業 母子家庭の母等の仕事と家庭の両立を支援するための職業訓練(知識等習得訓練)を民間教育訓練機関等へ委託して実施 内容:IT事務科, OA事務科等 期間:3か月 定員:47人	9,137	商工労働局 職業能力開発課

③ 若者の就業支援

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
ひろしまジョブプラザの運営 広島労働局と連携して、「ひろしましごと館」を運営するとともに、その総合窓口となる「ひろしまジョブプラザ」及び県東部地域の拠点となる「福山サテライト」において、全世代を対象とした就職や社会貢献活動に関する幅広い支援を効果的に実施	22,649	商工労働局 雇用労働政策課

県の施策 (4) 仕事と家庭が両立できる制度の充実

具体的施策

① 働きやすい職場環境の整備の推進

	事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
新規	男性の育児休業等促進事業 男性も育児休業を取得できる職場環境の整備を促進するため、中小企業等へ「いきいきパパの育休奨励金」の支給を行うとともに、イクボス養成講座の開催、男性育児休業取得促進取組事例集の作成により取組促進を実施。	9,745	健康福祉局 働く女性応援課
	働き方改革推進事業 県内企業の働き方改革の取組状況についての実態把握を行い、取組段階に応じた対策を検討するとともに、働き方改革に関心があるものの取組が未実施の企業に対するコンサルティングの効果の実証や、イクボス養成講座の開催やイクボス同盟の活動充実に取組む。	15,074	商工労働局 雇用労働政策課 健康福祉局 働く女性応援課

② 長時間労働の是正と休暇取得の促進

	事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
新規再掲	働き方改革推進事業 県内企業の働き方改革の取組状況についての実態把握を行い、取組段階に応じた対策を検討するとともに、働き方改革に関心があるものの取組が未実施の企業に対するコンサルティングの効果の実証や、イクボス養成講座の開催やイクボス同盟の活動充実に取組む。	15,074	商工労働局 雇用労働政策課 健康福祉局 働く女性応援課

③ 就業支援情報の充実とパートタイム労働法、労働者派遣法の周知

	事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
	普及啓発 パートタイム労働法及び労働者派遣法の普及啓発	—	商工労働局 雇用労働政策課

④ 育児・介護休業法、介護保険法などの周知と、中小企業の一般事業主行動計画の策定・実施を促進

	事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
	普及啓発 刊行物やホームページを通じた育児・介護休業法などの周知	—	健康福祉局 働く女性応援課 商工労働局 雇用労働政策課
	労働支援融資(仕事と家庭の両立支援資金) 次のいずれかに該当する中小企業者・組合等への融資 ① 次世代育成支援対策推進法に基づき一般事業主行動計画を策定し、かつ、広島県仕事と家庭の両立支援企業登録制度に登録し、次のいずれかに該当する中小企業者・組合等への融資 ア 一般事業主行動計画を実施するための事業を行う者 イ 広島県男性育児休業等促進宣言企業登録制度に登録し、男性労働者が育児休業等を5日以上連続して取得した又は取得する予定の者 ウ 広島県仕事と家庭の両立支援企業登録制度に登録し、次のいずれかに該当するもの ・仕事と介護の両立支援を推進するための事業を行う者 ・労働者が介護休業等を31日以上取得した又は取得する予定の者 ② 女性活躍推進法の一般事業主行動計画に基づく事業を実施する者	47,000	健康福祉局 働く女性応援課 商工労働局 雇用労働政策課 経営革新課

⑤ 次世代育成支援

	事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
	「ひろしまファミリー夢プラン」に基づく取組の推進 「ひろしまファミリー夢プラン」に掲げる目標の達成に向けた施策推進状況の把握や広島県子ども・子育て審議会の開催	827	健康福祉局 子育て・少子化対策課
	家庭教育支援 ・親が親としての役割や責任を自覚し、子育ての技術や知識を学ぶ『親の力』をまなびあう学習プログラム』の開発・改善、ファシリテーターの資質向上及び全県的なネットワーク化の促進 ・養育機関(幼稚園・保育所等)及び乳幼児健診における啓発資料の配付 ・親子での体験活動プログラムの普及	(H28) 5,861	教育委員会 生涯学習課

⑥ 子育て支援及び介護支援・サービス等の充実

	事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
再掲	女性の就職総合支援事業 出産・育児等で離職中の女性のうち、就職を希望している者に対する総合的な支援を、県と国(広島労働局)が一体的に実施 ◆ 就職活動に関する相談、情報提供(わーくわくママサポートコーナー) ・ キャリアコンサルティング ・ 就職活動のノウハウ等に関する相談 ・ 保育所情報等子育て支援情報の提供 ◆ 職場体験プログラムの提供 ◆ 出張相談の実施 ◆ 潜在的に就職を希望している女性の掘り起しを行う「就職準備セミナー」の実施	51,522	健康福祉局 働く女性応援課 医療介護保険課

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
県庁内保育所設置モデル事業 企業と連携した県庁内保育所の設置 ・場所: 県庁東館1階 ・定員: 18人	3,044	健康福祉局 働く女性応援課
認可保育所以外の多様な保育サービスの利用支援等 認可保育所が利用できないために、認可保育所以外の保育サービスを利用した場合の負担増に対する支援	9,936	健康福祉局 働く女性応援課
一時預かり事業 保護者の傷病・入院、災害・事故、育児等に伴う心理的・肉体的負担の解消等のために緊急・一時的な保育を行う市町に助成 ＜負担割合＞ 国・県・市町 各1/3	160,923	健康福祉局 子育て・少子化対策課
時間外保育事業 特定教育・保育施設における規定の開所時間を超えて実施する時間外保育に要する経費を助成 ＜負担割合＞ 国・県・市町 各1/3	151,219	健康福祉局 働く女性応援課
特定教育・保育給付費(処遇改善等加算、休日加算等を含む) 子ども・子育て支援法第67条第1項に基づき、市町が支弁した特定教育・保育給付費の県負担分を措置 ＜負担割合＞ 国1/2, 県・市町 各1/4	7,783,439	健康福祉局 働く女性応援課
病児保育事業 地域の児童を対象に発熱等の急な病気となった場合、病院・保育所等において看護師等が預かる事業、及び保育中に体調不良となった児童に看護師等が緊急的な対応を行う事業を行う市町に助成 ＜負担割合＞ 国・県・市町 各1/3	175,088	健康福祉局 働く女性応援課
認可外保育所の認可化促進事業 認可外施設に対して、認可保育所へ移行するために支援を実施する経費を助成 ＜負担割合＞ 国1/2, 県・市町 各1/4	16,889	健康福祉局 働く女性応援課
放課後児童健全育成事業 仕事等により、保護者が昼間家庭にいない小学校児童に対し、授業の終了後に学校の余裕教室、児童館等を利用して、適切な遊び及び生活の場を与える「放課後児童クラブ」を実施する市町に助成 ＜負担割合＞ ~H26: 県2/3(国1/3), 市町1/3 H27: 国・県・市町 各1/3	1,294,006	健康福祉局 子育て・少子化対策課
放課後子供教室推進事業 地域住民等の参画を得ながら、学習活動やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流活動等の機会を提供する取組を推進する市町に助成 ＜負担割合＞ 県2/3(うち1/2国庫補助), 市町1/3	(H28) 50,245	教育委員会 生涯学習課
看護職員ワークライフバランス推進事業(院内保育所運営支援) 看護職員を始めとする医療従事者の児童を保育し、出産・育児等による離職防止や潜在看護職員の再就業を促進することを目的に、院内保育施設を設置する病院の運営費を助成 ＜負担割合＞ 県2/3(地域医療介護総合確保基金10/10), 医療施設1/3	155,615	健康福祉局 医療介護人材課

⑦ 県職員の仕事と子育ての両立

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画(H16年度策定)の取組を推進 ・広島県特定事業主行動計画「県職員の仕事と子育て両立支援プログラム」 ・広島県教育委員会特定事業主行動計画「職員の仕事と子育て両立支援プログラム」 ・広島県警察次世代育成と女性活躍推進のための行動計画	—	総務局 人事課 教育委員会 総務課 警察本部 教職員課 警察本部 警務課

県の施策 (5) 男性の家庭への参画の促進

具体的施策

① 男性の育児休業取得促進

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
男性の育児休業等促進事業 男性も育児休業を取得できる職場環境の整備を促進するため、中小企業等へ「いきいきパパの育休奨励金」の支給を行うとともに、イクボス養成講座の開催、男性育児休業取得促進取組事例集の作成により取組促進を実施。	9,745	健康福祉局 働く女性応援課

② 男性の家事、育児、介護や地域社会活動等への参画支援

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
男性対象講座の実施 男性の育児・介護等への参画に向けた学習機会を提供する(公財)広島県男女共同参画財団を支援	808	環境県民局 人権男女共同参画課

③ 経営者の意識改革や働き方の見直し

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
イクボス普及拡大事業 ◆イクボス概念の普及啓発をするため、企業等の経営者で構成するイクボス同盟ひろしまの活動により、同盟メンバーによる「イクボス同盟からの提言」を発信する。また、組織マネジメント等のノウハウやスキルを学ぶイクボス養成講座を開催。	7,474	健康福祉局 働く女性応援課

④ 県の男性職員の育児休業などの取得促進

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
再掲 次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画(H16年度策定)の取組を推進 ・広島県特定事業主行動計画「県職員の仕事と子育て両立支援プログラム」 ・広島県教育委員会特定事業主行動計画「職員の仕事と子育て両立支援プログラム」 ・広島県警察次世代育成と女性活躍推進のための行動計画	—	総務局 人事課 教育委員会 総務課 警察本部 教職員課 警務課

基本となる施策の方向

2 地域社会活動における男女共同参画の推進

県の施策 (1) 政策・方針の立案及び決定過程への男女共同参画の促進

具体的施策

① 様々な分野における政策・方針の立案及び決定過程への男女共同参画に向けた啓発

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
普及啓発 各種の普及啓発講座を開催する(公財)広島県男女共同参画財団を支援 等	—	環境県民局 人権男女共同参画課 全部局

② 県の行政委員会・審議会等の委員への女性の積極的な登用

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
審議会等委員への女性の参画の推進 県の審議会への女性の参画を積極的に推進	—	総務局 人事課 教育委員会 総務課 警察本部 総務課 全部局

③ 市町の行政委員会及び審議会等の委員など、政策・方針の立案及び決定過程への女性の参画に向けた働きかけ

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
法等の普及啓発 男女共同参画社会基本法、広島県男女共同参画推進条例及び広島県男女共同参画基本計画(第4次)の普及啓発	—	環境県民局 人権男女共同参画課

④ 政策・方針の立案及び決定過程に参画できる人材の育成や情報提供などの支援策の充実

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
「エソールひろしま大学」の運営支援 政策・方針決定の場への女性の参画を促進するため、(公財)広島県男女共同参画財団が実施する「エソールひろしま大学」の運営を支援 1 基礎講座 期間:3月(全6回), 定員:25人 2 応用講座 2コース 地域リーダー養成 期間:5月(全10回), 定員:20人 ほか	1,437	環境県民局 人権男女共同参画課

県の施策 (2) 地域社会活動における男女共同参画の推進

具体的施策

① 地域づくりを担うボランティア, NPO, 住民自治組織などの協力の支援や情報提供

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
NPO・ボランティア活動促進事業 NPO法人の認証等の法定事務を適正に処理するとともに、非営利組織を始めとする多様な主体の連携促進等を図り、民間を中心とした公益的活動が活性化する環境づくりを進める。	2,272	環境県民局 県民活動課
ひろしま里山サポーターズ倶楽部事業(仮称) これまでの取組を通じて蓄積された多様な人材の交流を加速させるとともに、機運醸成を図ることによって、地域内外における人材のネットワークを構築し、地域づくり活動の更なる活発化を図る。	6,440	地域政策局 中山間地域振興課
地域課題解決支援事業 地域住民(住民自治組織等)自らが地域課題を認識し、解決に向けた取り組みを促すため、住民主体で策定した『地域づくり計画』の実施を、市町とともに支援することにより、地域課題解決に取り組む地域の創出を図る。	9,000	地域政策局 中山間地域振興課

基本となる施策の方向

3 男女共同参画の推進に向けた体制の整備

県の施策 (1) 県の推進体制の充実等

具体的施策

- ① 各部署の連携による男女共同参画社会の実現に向けた積極的かつ総合的な施策の推進

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
広島県男女共同参画施策推進協議会による庁内各部署と連携した男女共同参画の総合的な推進 男女共同参画関連施策の実施状況の把握及び今後の推進方策の検討	—	環境県民局 人権男女共同参画課 全部局

- ② 施策の推進に当たっての目標値の設定及びその公表

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
「広島県の男女共同参画に関する年次報告」の作成 目標の達成に向けた施策推進状況の把握, 具体的施策の成果の検証 (男女共同参画基本計画に掲げる個別目標の達成に向けた進行管理)	172	環境県民局 人権男女共同参画課 全部局

県の施策 (2) 広島県女性総合センター機能の充実・強化

具体的施策

- ① 県民ニーズや社会情勢の変化に対応した男女共同参画の推進に取り組む(公財)広島県男女共同参画財団の支援

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
エソール広島の管理・運営, 事業の充実強化 エソール広島の各種機能を充実させるため, その管理運営を行う(公財)広島県男女共同参画財団を支援	—	環境県民局 人権男女共同参画課
広島県女性総合センター修繕事業 舞台設備などの修繕 等	17,248	環境県民局 人権男女共同参画課

県の施策 (3) 市町等との連携強化・取組支援

具体的施策

- ① 先進的取組事例の提供などによる市町の取組に対する積極的な支援

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
男女共同参画社会づくり推進事業(地域の取組支援) 市町の取組を促進するため, 先進的取組事例の提供等をする市町男女共同参画行政担当課長等会議や男女共同参画研修会を開催	755	環境県民局 人権男女共同参画課

- ② NGO, NPO, ボランティアへの活動交流場所の提供

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
地域団体等の活動支援 地域団体, ボランティア団体等の自主的な活動や交流の促進のため, 活動交流支援センターを運営する(公財)広島県男女共同参画財団を支援	—	環境県民局 人権男女共同参画課

人づくり

基本となる施策の方向

1 男女共同参画の推進に向けた広報・啓発の充実

県の施策 (1) 男女共同参画を推進するための啓発の充実

具体的施策

- ① 特に男性が男女共同参画に関する理解を深める多様な機会や情報手段の啓発と, 学習情報の提供

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
男女共同参画週間事業の実施 ・パネル展示, 啓発パンフ, 広報誌等の配布 ・関係機関及び各種団体等からの依頼による講演の実施	—	環境県民局 人権男女共同参画課
男性対象講座の実施 男性の育児・介護等への参画に向けた学習機会の提供を実施する(公財)広島県男女共同参画財団を支援	808	環境県民局 人権男女共同参画課

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
「エソール広島情報センター」の運営 男女共同参画に関する各種情報の収集及び提供を実施する(公財)広島県男女共同参画財団を支援 ・女性団体情報 登録団体:75団体 ・人材情報 エソール人材バンク:登録者882人 ・各種資料 図書, 行政資料, ビデオ等 ・ホームページによる情報発信	269	環境県民局 人権男女共同参画課
生涯学習情報の提供 県民向け生涯学習情報提供サイト「まなびナビひろしま～大人の学び場紹介～」(平成26年4月開設)において, 多様な主体が実施する学習機会に関する情報を総合的に提供	—	教育委員会 生涯学習課

② 国際的な取組指針等の情報提供

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
国際情報の提供 国からの情報, 年次報告などの紹介	—	環境県民局 人権男女共同参画課

県の施策 (2) 各種メディアにおける男女共同参画の視点に配慮した表現の促進

具体的施策

① 情報リテラシーの啓発, 学校における情報教育の充実, インターネットになどにおけるわいせつ情報への対策

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
普及啓発 青少年が安全に安心してインターネットを利用できるような環境を整備するための広報啓発を実施	31	環境県民局 県民活動課
情報教育の充実 ・児童・生徒の情報活用能力の向上のための学習活動の充実 ・教員研修による教員の情報モラル教育の基礎的知識の習得や指導方法の充実 ・小・中・高・特別支援学校の児童・生徒に対する学校への携帯電話の持込を原則禁止 他人への影響を考慮して行動することやインターネット上の違法・有害情報への対応など 情報モラル教育を充実	—	教育委員会 教職員課 義務教育指導課 高校教育指導課 豊かな心育成課
インターネット等への対応 ・「サイバーセキュリティカレッジ」を通じた広報啓発活動の実施 ・インターネット等におけるわいせつ情報や性の商品化に対する取締りの強化	—	警察本部 サイバー犯罪対策課

② 県における男女共同参画の視点に立った広報

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
普及啓発 国が作成した広報ガイドライン「男女共同参画の視点からの公的広報の手引」に基づく広報の実施	—	環境県民局 人権男女共同参画課 全部局

基本となる施策の方向

2 男女共同参画を推進する教育と研修の充実

県の施策 (1) 男女共同参画を推進する教育の充実

具体的施策

① 男女共同参画を推進する教育の充実

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
広島県高等学校家庭クラブ連盟の活動 家庭科の学習で習得した知識・技術を生活に生かし, 男女が協力して主体的に家庭生活を創造していく実践力を育成	—	教育委員会 高校教育指導課

② キャリア教育の充実

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
発達段階に応じた系統的なキャリア教育の推進 児童生徒がキャリア教育に関する学習内容等を記録する「わたしのキャリアノート」の活用を推進	—	教育委員会 義務教育指導課 高校教育指導課

県の施策 (2) 研修の充実・支援

具体的施策

① 県職員の男女共同参画に関する理解を深めるための管理職、一般職等職務に応じた研修の実施

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
自治総合研修センター事業 一般研修や人権問題職場研修推進員研修等において、個別テーマとして研修を実施	—	総務局 人事課
職場研修の実施	—	全部局

② 市町職員の男女共同参画に関する理解を深めるための市町と連携した研修の機会の提供

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
自治総合研修センター事業 特別研修において、個別テーマとして研修を実施	—	総務局 人事課

③ 男女共同参画に関する理解を深めるための事業主に対する研修や企業が実施する研修の支援

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
男女共同参画社会づくり推進事業(地域の取組支援) 企業の取組を促進するため、先進的取組情報の提供や、機運の醸成につながる講演会を開催	755	環境県民局 人権男女共同参画課
「エソール広島情報センター」の運営 男女共同参画研修に係る各種情報(講師、資料等)の提供や、企業からの受託研修を実施する(公財)広島県男女共同参画財団を支援	269	環境県民局 人権男女共同参画課

安心づくり

基本となる施策の方向

1 生涯を通じた健康対策の推進

県の施策 (1) 生涯を通じた健康対策の推進

具体的施策

① ライフステージにおける性別に対応できる医療及び健康づくり対策

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
健康ひろしま21推進事業 県民一人ひとりの主体的な取組を支援するとともに、健康づくりの機運を醸成する「ひろしま健康づくり県民運動」の推進 市町や関係団体等と連携し、健康ひろしま21(第2次)の推進を図るとともに、健康ひろしま21推進協議会を開催し、計画の進捗を管理	1,329	健康福祉局 地域包括ケア・高齢者支援課
健康増進事業 中高年の疾病予防及び健康管理を図るため、市町が実施する次の事業に対して助成 ・健康教育事業 ・機能訓練事業 ・健康相談事業 ・訪問指導事業 ・健康診査事業 ・健康手帳の交付 ・総合的な保健推進事業	38,742	健康福祉局 地域包括ケア・高齢者支援課

② 特定健康診査の受診率向上

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
市町国保特定健診・保健指導県負担金 市町国保が実施するメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)等の概念を導入した特定健診・特定保健指導に要する費用の一部を助成 ・対象者 40歳～74歳の市町国民健康保険の被保険者	274,900	健康福祉局 地域包括ケア・高齢者支援課

③ がん検診受診率向上

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
がん検診の受診率向上に関する事業 全てのがん検診で受診率50%を達成するため次の事業を総合的に実施 ・がん検診普及啓発強化事業 ・がん検診個別受診勧奨支援事業 ・Teamがん対策ひろしま推進事業 ・がん対策サポートドクター・がん検診サポート薬剤師実施事業	47,649	健康福祉局 がん対策課

県の施策 (2) 妊娠・出産等に関する健康支援

具体的施策

① 不妊相談等支援体制, 周産期医療体制及び小児保健医療体制の充実

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
不妊治療等支援事業 ・不妊を心配する夫婦が共に検査を受けた費用の一部を助成 ・配偶者間の特定不妊治療(体外受精・顕微授精)に要する費用の一部を助成 ・妊娠・出産・不妊に関する普及啓発や相談を実施	208,591	健康福祉局 子育て・少 子化対策課
広島県周産期医療システム運営事業 1 周産期医療協議会 産科・小児科の専門家を中心に周産期医療体制の整備について協議 2 周産期医療情報ネットワークシステム 周産期母子医療センターの応需情報を搬送機関等に提供して, 母体・新生児の救急搬送を支援するとともに, 周産期医療情報等について関係者及び県民に提供	6,948	健康福祉局 医療介護人 材課
周産期母子医療センター運営支援事業 ハイリスクの分娩・出産及び新生児医療を担う, 総合・地域周産期母子医療センターの運営に対する補助	32,970	健康福祉局 医療介護人 材課

② 母性保護と母性健康管理対策

平成28年度 事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
母性健康管理指導事項連絡カード活用の推進	—	健康福祉局 働く女性応 援課 子育て・少 子化対策課
再掲 労働支援融資(仕事と家庭の両立支援資金) 次のいずれかに該当する中小企業者・組合等への融資 ① 次世代育成支援対策推進法に基づき一般事業主行動計画を策定し, かつ, 広島県仕事と家庭の両立支援企業登録制度に登録し, 次のいずれかに該当する中小企業者・組合等への融資 ア 一般事業主行動計画を実施するための事業を行う者 イ 広島県男性育児休業等促進宣言企業登録制度に登録し, 男性労働者が育児休業等を5日以上連続して取得した又は取得する予定の者 ウ 広島県仕事と家庭の両立支援企業登録制度に登録し, 次のいずれかに該当するもの ・仕事と介護の両立支援を推進するための事業を行う者 ・労働者が介護休業等を31日以上取得した又は取得する予定の者 ② 女性活躍推進法の一般事業主行動計画に基づく事業を実施する者	47,000	健康福祉局 働く女性応 援課 商工労働局 雇用労働政 策課 経営革新課

基本となる施策の方向

2 女性に対するあらゆる暴力の根絶に向けた取組の推進

県の施策 (1) 配偶者等からの暴力を防止し, 被害者を保護するための取組の推進

具体的施策

① 「広島県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画」の取組の推進

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
「広島県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画」の推進 女性に対する暴力をなくす運動週間(11/12~11/25)事業の実施 ・パネル展示, 啓発パンフ・ポスター, 広報誌等の配布	—	環境県民局 人権男女共 同参画課 県民活動課 健康福祉局 こども家庭 課 教育委員会 豊かな心育 成課 警察本部 警務課 警察安全相 談課 人身安全対 策課
効果的・戦略的な啓発広報 ・啓発広報手法等の検討 ・啓発資料作成・配布	733	健康福祉局 こども家庭 課
休日夜間の電話相談 ・休日・夜間電話相談員を配置し, 被害者からの電話相談に対応 夜間 17:00~20:00(土・日・祝日・年末年始を除く) / 土・日・祝日 10:00~17:00	3,824	健康福祉局 こども家庭 課

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
弁護士の確保 ・保護命令制度の利用等における法的サポートを行うための体制を整備	28	健康福祉局 こども家庭課
通訳の確保 ・外国人の相談, 一時保護, 自立支援等各場面に, 必要に応じて通訳を確保	148	健康福祉局 こども家庭課
研修の実施 ・配偶者等からの暴力被害に関する理解を深め, 被害者支援をより充実させるため, 新任者研修など, 婦人相談員, 市町職員, 関係職員を対象とした研修を実施	427	健康福祉局 こども家庭課
同伴児童対応指導員の設置 ・一時保護所における同伴児童の保育・学習支援等を実施	2,741	健康福祉局 こども家庭課
一時保護 ・婦人保護施設への保護又は関係諸機関への移送等の措置が採られるまでの間の短期間の配偶者等からの追跡の危険を避け, 安全を確保するため, 緊急避難的に保護	6,403	健康福祉局 こども家庭課
被害者の移送交通費等 ・一時保護所退所時の移送及び同行等に要する経費	640	健康福祉局 こども家庭課
人身取引被害者医療費 ・他法制度が利用できない場合の医療費支給	18	健康福祉局 こども家庭課
カウンセリングの実施 ・被害者への心理面接等の実施	2,678	健康福祉局 こども家庭課
関係機関連絡会議の開催 ・配偶者等からの暴力の防止に向けた啓発及び対応について, 関係機関の代表者による連絡会議を開催し, 支援体制のネットワーク化を推進 (法務局, 裁判所, 警察, 福祉事務所, 民間団体等) 広島県DV対策関係機関連絡会議(全県1回) 各ブロックDV対策関係機関連絡会議(西部, 東部, 北部 各1回)	106	健康福祉局 こども家庭課
身元保証人の確保対策 ・婦人保護施設や児童福祉施設の長などが身元保証人となる場合の損害保険料補助	100	健康福祉局 こども家庭課
民間活動団体が実施するDV被害者に対する支援活動及び運営に要する経費を補助 ・普及啓発活動事業 ・被害者ケア事業 ・民間シェルター住居費加算 ・民間シェルター運営費用助成事業	960	健康福祉局 こども家庭課
DV基本計画の進行管理 ・DV基本計画進行管理のための協議会を開催	127	健康福祉局 こども家庭課
婦人相談員の設置 ・配偶者暴力相談支援センター(西部, 東部, 北部)に配置 ・要保護女子及び暴力被害女性に対する相談業務, 保護命令や一時保護の支援など	25,494	健康福祉局 こども家庭課
婦人保護施設措置 ・暴力を受けた女性が, 家庭関係の破綻, 生活の困窮等正常な生活を営む上で困難な問題を有しているなどにより, 現に保護, 援助を必要とする場合には, 婦人保護施設に委託し, 生活指導及び職業指導を実施	68,537	健康福祉局 こども家庭課

県の施策 (2)セクシュアル・ハラスメント、ストーカー事案等女性に対するあらゆる暴力を防止するための取組の推進

具体的施策

① 職場におけるセクシュアル・ハラスメント防止対策の推進及び学校、地域社会等のあらゆる分野におけるセクシュアル・ハラスメントの防止に向けた啓発

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
職員等の職場におけるセクシュアル・ハラスメント防止対策の推進 方針・要綱に基づき、職員等の意識を高め、セクシュアル・ハラスメント問題の発生を防止するとともに、職員を対象とした相談窓口(電話や電子メール等)において相談に対応 (方針・要綱) ・知事部局「セクシュアル・ハラスメントの防止に関する基本方針」 ・教育委員会「セクシュアル・ハラスメントの防止等に関する要綱」 ・警察本部「広島県警察ハラスメント防止対策要綱」 児童生徒の学校におけるセクシュアル・ハラスメント防止対策の推進 教育委員会及び学校に、児童生徒に対する体罰、セクシュアル・ハラスメントに関する相談窓口を設置し、相談に対応	—	総務局 人事課 教育委員会 総務課 警察本部 教職員課 警務課

② 「ストーカー総合対策」による被害者や加害者対策などの推進

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
ストーカー事案認知時における迅速的確な対応 関係機関等との緊密な連携の下、積極的な事件化を図るとともに、保護対策を徹底する。	—	警察本部 警務課 生活安全総務課 人身安全対策課 少年対策課 サイバー犯罪対策課 健康福祉局 こども家庭

③ 性犯罪、売買春に対する取締強化及び防止に向けた啓発

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
少年をとりまく有害環境対策の推進 有害図書類、違法・有害サイト等少年を取り巻く有害環境の改善、取締強化	421	環境県民局 県民活動課 警察本部 少年対策課
福祉犯取締の強化 少年の性被害に係る福祉犯(少年の心身に有害な影響を与え、少年の福祉を害する犯罪)の取締強化	1,286	警察本部 少年対策課

④ 性犯罪・性暴力被害者の適切な支援

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
性犯罪被害者等ワンストップ支援センター事業 性犯罪被害者等が、プライバシーを守られながら、ワンストップで支援を受けることのできるセンターの設置に向けた取組の実施	9,984	環境県民局 県民活動課

⑤ 女性に対する暴力の発生を防ぐ安全・安心なまちづくりの推進

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
犯罪被害者等支援事業 ・犯罪被害者等の権利利益の保護及び適切な支援を行うための相談対応や広報啓発活動の実施 ・地域の安全・安心なまちづくりの取組の支援や防犯意識づくり	1,288	環境県民局 県民活動課
広島県「減らそう犯罪」推進会議の開催 県民、行政、事業者等が意見交換を行い、相互連携、協力を図るとともに「減らそう犯罪」県民総ぐるみ運動の方向性等を決定するための推進会議を開催	110	警察本部 生活安全総務課
子ども・女性を守る施策の推進 ボランティア、自治体等との連携による子ども・女性を守る施策の推進 ・子ども女性を犯罪から守るための対策事業 ・安全なまちづくりリーダー育成事業 ・子ども見守り活動支援事業 ・子ども見守りカメラシステムの運用 ・スーパー防犯灯の運用	3,820	警察本部 生活安全総務課 人身安全対策課

⑥ 相談・一時保護体制の整備, 被害者が相談しやすい環境の整備, 相談員の資質向上, 被害者の社会復帰に向けた支援の充実

	事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
	エソール広島相談事業の運営支援 日常生活上の様々な悩みの解決を図るため「電話相談」と「面接相談」及び「デートDV相談」を実施する(公財)広島県男女共同参画財団を支援	808	環境県民局 人権男女共同参画課
再掲	婦人保護施設措置 暴力を受けた女性が, 家庭関係の破綻, 生活の困窮等正常な生活を営む上で困難な問題を有しているなどにより, 現に保護, 援助を必要とする場合には, 婦人保護施設に委託し, 生活指導及び職業指導を実施	68,537	健康福祉局 こども家庭課
再掲	一時保護 婦人保護施設への保護又は関係諸機関への移送等の措置が採られるまでの間の短期間の配偶者等からの追跡の危険を避け, 安全を確保するため, 緊急避難的に保護	6,403	健康福祉局 こども家庭課
	犯罪被害者支援 警察安全相談担当者及び心理職職員の技能向上のための研修の開催	194	警察本部 警察安全相談課
再掲	性犯罪被害者等ワンストップ支援センター事業 性犯罪被害者等が, プライバシーを守られながら, ワンストップで支援を受けることのできるセンターの設置に向けた取組の実施	9,984	警察本部 警察安全相談課

基本となる施策の方向

3 誰もが安心して暮らし, 自立できるための支援

県の施策 (1) 困難を有する人への男女共同参画の視点に立った支援

具体的施策

① ひとり親家庭の支援

	事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
	母子家庭等自立支援事業 母子家庭の母等に対して, 就業相談, 職業能力開発等の就業支援を実施 また, 母子家庭に対して家庭生活支援員を派遣等する市町に対して補助 ひとり親家庭に対して, 土日電話相談や, 学習支援による生活支援	18,569	健康福祉局 こども家庭課

② 生活保護や生活困窮者自立支援制度の適切な対応のための市町との連携

	事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
	生活保護制度及び生活困窮者自立支援制度の実施主体である福祉事務所設置市町が, 制度を適切に実施できるよう, 会議・研修会を実施するとともに情報提供を行う	—	健康福祉局 社会援護課

③ 求職者の就職に向けた支援

	事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
再掲	ひろしまジョブプラザの運営 広島労働局と連携して, 「ひろしまごと館」を運営するとともに, その総合窓口となる「ひろしまジョブプラザ」及び県東部地域の拠点となる「福山サテライト」において, 全世代を対象とした就職や社会貢献活動に関する幅広い支援を効果的に実施	22,649	商工労働局 雇用労働政策課

④ 性同一性障害などに関する相談, 性的指向や性同一性障害を理由とする偏見や差別の解消

	事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
	総合精神保健福祉センター事業費 調査研究, 相談指導等の活動を通し, 県民の精神的健康の保持増進, 精神障害の予防, 適切な精神医療の推進, 社会復帰や自立の促進を図る。	57,940	健康福祉局 健康対策課
	健康対策推進費 保健所において地域住民の精神的健康の保持増進に係る諸活動を実施	2,738	健康福祉局 健康対策課
	性的指向や性同一性障害を理由とする偏見や差別の解消に向けた啓発 「ひろしま県民だより」などの県民向け啓発資料を作成	—	環境県民局 人権男女共同参画課

⑤ 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、高齢者プランの推進

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
明るい長寿社会づくり推進事業 明るい活力のある長寿社会の実現に向けて、高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加を促進する。 ・シルバー作品展の開催 ・シニア囲碁・将棋大会の開催 ・シニア総合スポーツ大会の開催 ・全国健康福祉祭への派遣選手選考及び派遣	35,388	健康福祉局 地域包括ケア・高齢者支援課
老人クラブ活動補助金 ①市町老人クラブ連合会が実施する地域支え合い活動、健康づくり・介護予防、老人クラブ組織強化活動等に対し補助金を交付 ②(公財)広島県老人クラブ連合会が実施する活動推進事業に対し補助金を交付 ※クラブ数 1,320クラブ ・会員数 68,191人 ※H27.3月末現在。広島市、呉市及び福山市を除く。	31,629	健康福祉局 地域包括ケア・高齢者支援課
プラチナ世代の社会参画促進事業 企業への働きかけを強めることにより、退職前からボランティア活動への参加を促進するとともに、地域で活躍する人材を育成するため、市町と連携して、広島県高齢者健康福祉大学校(プラチナ大学)を運営する。 ・広島県プラチナ世代支援協議会の運営 ・交流促進イベント・PRの実施 ・現役世代(企業等)への働きかけ ・プラチナ大学の運営	9,164	健康福祉局 地域包括ケア・高齢者支援課
広島県地域包括ケア推進センター運営事業 医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の構築を推進 (1)地域包括ケアシステムの面的拡大と質的向上 ・地域包括ケアシステムの構築手法の普及・定着(集中支援圏域への専門職派遣等) ・評価指標の活用(市町の自己評価実施、評価指標による課題の共有、対応策の検討) (2)在宅ケアの推進 ・地域包括支援センターの機能強化(地域包括支援センター職員研修等) ・地域ケア会議運営支援(困難事例等の解決に向けた支援等) (3)多職種連携・看取りの推進(ネットワーク構築支援等) (4)地域リハビリテーションの推進(普及・啓発、研修等) (5)専門相談(認知症相談・高齢者権利擁護・地域包括ケア推進に関する相談等)	63,000	健康福祉局 地域包括ケア・高齢者支援課
認知症にやさしい地域づくり支援事業 ・認知症施策に関する総合的な検討を行うための有識者会議の開催 ・認知症への理解促進・早期受診等を図るための啓発活動、認知症サポーターの活動支援	4,540	健康福祉局 地域包括ケア・高齢者支援課
認知症地域連携体制構築事業 広島県認知症地域連携パス(ひろしまオレンジパスポート)の県内全域へ普及 ・認知症地域連携パス導入への支援	-	健康福祉局 地域包括ケア・高齢者支援課
認知症疾患医療センター等運営事業 認知症のある人と家族に対する支援を充実するため、早期からの専門的な医療の提供、専門医療相談及び介護との連携を行うための「認知症疾患医療センター」等を運営	23,180	健康福祉局 健康対策課
高年齢者就業支援事業 高年齢者の就業機会を提供するシルバー人材センターの健全な発展等を図るため(公社)広島県シルバー人材センター連合会が実施する事業に要する経費に対する補助	8,900	商工労働局 雇用労働政策課

⑥ 障害者が地域で安心して自立した生活ができるよう、障害者プランの推進

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
市町障害者地域生活支援事業 障害者の地域生活を支援するための事業を実施する市町に助成	713,054	健康福祉局 障害者支援課
障害者社会参加推進事業 障害者の社会参加を推進するため、手話通訳者等の人材育成、身体障害者補助犬育成、全国障害者スポーツ大会選手派遣等を実施	62,351	健康福祉局 障害者支援課
聴覚障害者社会参加支援事業 聴覚障害者に対する情報提供及び交流の促進 (広島聴覚障害者協会に委託(H28.4~H28.12), H29.1~指定管理者制度へ移行)	8,080	健康福祉局 障害者支援課
障害者雇用・就業促進事業 障害者の職場への適応力を高めるための訓練等を実施	4,995	商工労働局 雇用労働政策課
障害者在宅ワーク支援研修事業 通所が困難な重度障害者等が在宅にてIT技能を修得する訓練を実施し、障害者の在宅勤務を促進	3,839	商工労働局 職業能力開発課

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
労働支援融資(雇用促進支援資金) 次のいずれかに該当する中小企業者への融資 ①新たに正社員を雇用(非正社員から正社員への転換を含む。)する者 ②新たに障害者又は65歳以上の高齢者を常用雇用する者 ③障害者又は65歳以上の高齢者の雇用促進・維持を図るための施設・設備の設置又は改善を行う者	142,000	商工労働局 雇用労働政策課 経営革新課

⑦ 多文化共生の地域づくり

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
多文化共生の地域づくり支援事業 市町における住民啓発等の取組や担当者等の人材育成, 行政情報等の多言語化等の支援, 外国人相談窓口の運営等を実施	21,813	地域政策局 国際課

県の施策 (2) 男女共同参画の視点に立った防災・復興体制の整備

具体的施策

① 多様な住民意見の把握, 政策・方針決定過程の女性の参画促進

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
防災分野における女性の参画の推進 防災・災害復興体制の整備に対し, 政策・方針決定過程から女性の参画を推進し, 女性の意見反映を図る。	—	危機管理監 危機管理課
災害復興における多様な住民意見の把握 都市における被災後の混乱期に, 復興都市づくりについて多様な住民からの意見を反映し, 短期間で住民理解を得ることは困難が予想される。このため, 合意形成が円滑に進むよう, 市町を通じ, 平常時におけるまちづくり活動の推進やまちづくり知識の普及啓発等を図る。	—	土木建築局 都市計画課

② 女性消防団員の確保に向けた広報・啓発

事業名及び事業概要	当初予算額	担当課
女性消防団員の確保 市町と協力し, 各種広報媒体を活用して女性消防団員の活動紹介や入団案内を行うとともに, 市町における女性消防団員の積極的な活用及び入団の取組を促進する。	—	危機管理監 消防保安課

2 広島県男女共同参画基本計画（第4次）指標一覧

【総括目標】

指 標 名	計画策定時の数値		現況値		目 標	
	現況値	基準年度	現況値	年度	目標	年度
「社会全体における男女の地位」が平等だと感じる人の割合	女性 7.9% 男性 20.4%	H26	女性 7.9% 男性 20.4%	H26	現況値からの 向上 かつ 男女の数値 の差の縮小	H32

【環境づくり】

施 策 種 別	指 標 名	現 状		現況値		目 標	
		現況値	基準年度	現況値	年度	目標値	年度
1 職場における女性の活躍促進							
(1) 女性の活躍促進に向けた雇用環境の整備							
目標	女性(25～44歳)の就業率	68.0%	H22	68.0%	H22	73.0%	H32
目標	事業所における指導的立場(注1)に占める女性の割合	19.4%	H27	19.4%	H27	30.0%	H32
目標	女性活躍推進法に基づき県が策定する特定事業主行動計画に定める目標及び目標値						
目標	管理職(課長相当職以上)のうち女性の占める割合	5.5%	H27	5.4%	H28	13.0%	H32
目標	管理的地位にある職員(注2)のうち女性の占める割合(教育委員会)	31.8%	H27	32.5%	H28	40.0%	H32
目標	警察官のうち女性の占める割合(警察本部)	8.0%	H27	8.6%	H28	10%超	H34
参考	正社員等一般労働者において男性を100とした場合の女性の給与水準	75.0	H27	75.0	H27	——	——
参考	県管理職(課長相当職以上)のうち女性の占める割合(知事部局及び教育委員会事務局の一般職職員, 警察本部)	6.2%	H27	6.6%	H28	——	——
参考	県内の小・中・高等学校, 特別支援学校(注3)における管理職(校長, 副校長・教頭)のうち女性の占める割合	校長 24.2% 副校長・教頭 24.7%	H27	校長 24.2% 副校長・教頭 24.7%	H27	——	——
(2) 農林水産業及び商工業等の事業活動や創業における女性の活躍促進							
目標	女性が役員に登用されていない農業協同組合の数	2	H27	1	H28	0	H32
目標	女性委員がいない農業委員会の数	4	H27	4	H28	0	H32
参考	県支援施策等を活用した女性創業件数	140件	H26	214件	H27	——	——
参考	「6次産業化」等経営を多角化している集落法人数	33法人	H26	38法人	H27	——	——
(3) 再就職等女性の就業に向けた環境の整備							
目標	わーくわくママサポートコーナーの就職者数	417人	H26	672人	H27	1,758人	H32
(4) 仕事と家庭が両立できる制度の充実							
目標	在宅勤務制度や短時間勤務制度など, 時間や場所にとらわれない多様な働き方ができる制度を導入している企業(従業員数31人以上)の割合	(H28調査)		—	—	80%以上	H32
目標	週労働時間60時間以上の雇用者の割合	11.1%	H24	8.1%	H26	6.1%	H32
目標	一人当たりの年次有給休暇取得率	46.8%	H26	46.8%	H26	60%	H32
目標	一般事業主行動計画を策定し, 次世代育成支援に取り組む企業(従業員数31人以上)の割合	44.9%	H26	41.8%	H27	80%以上	H32
目標	いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合	50%	H26	50%	H27	70%	H31
目標	保育所待機児童数	66人	H27	161人	H28	0人	H31
目標	放課後児童クラブ登録児童数	20,273人	H25	23,741人	H27	28,080人	H31
目標	小規模多機能型居宅介護(介護予防を含む。)提供量	3,582人 (見込値)	H26	3,582人 (見込値)	H26	4,983人	H29
目標	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)(介護予防を含む。)定員数	5,693人	H26	5,693人	H26	6,098人	H29
参考	育児休業などを就業規則などに明文化している企業の割合	69.3%	H27	69.3%	H27	——	——
参考	ファミリー・サポート事業登録会員数	9,355人	H25	9,508	H27	——	——
参考	地域子育て支援拠点事業実施か所数	124か所	H25	132か所	H27	——	——

施策種別	指標名	現 状		現況値		目 標	
		現況値	基準年度	現況値	年度	目標値	年度
(5) 男性の家庭への参画の促進							
目標	男性の育児休業等促進宣言企業数	309件	H26	367件	H27	690社	H32
目標	男性の育児休業取得率(注4)	5.1%	H27	5.1%	H27	13%	H32
目標	県職員(男性)の育児休業取得率(注5)						
	知事部局	11.0%	H26	11.0%	H27	30%	H31
	教育委員会	3.0%	H26	3.2%	H27	30%	H31
参考	県職員(男性)の育児休業取得率(注5)(警察本部)	0%	H26	0%	H27	——	——
参考	県職員(男性)の配偶者出産休暇及び育児参加休暇の取得率(注6)						
	知事部局	配偶者出産休暇 91.9% 育児参加休暇 77.7%	H26	配偶者出産休暇 97.8% 育児参加休暇 93.3%	H27	——	——
	教育委員会	配偶者出産休暇 73.1% 育児参加休暇 22.4%	H26	配偶者出産休暇 89.4% 育児参加休暇 33.0%	H27	——	——
	警察本部	配偶者出産休暇 90.2% 育児参加休暇 6.4%	H26年	配偶者出産休暇 91.5% 育児参加休暇 43.8%	H27年	——	——
参考	男性が家事や育児、介護などに関わる時間(1日当たり)	45分	H23	45分	H23	——	——
2 地域社会活動における男女共同参画の推進							
(1) 政策・方針の立案及び決定過程への男女共同参画の促進							
目標	県の審議会等委員のうち女性委員の占める割合						
	全審議会	29.0%	H27	28.4%	H28	34%	H32
	法令等により構成員の職務分野が指定されている5審議会(注7)を除く審議会	34.1%	H27	33.4%	H28	40%	H32
目標	女性委員がいない県の審議会等の数	4	H27	3	H28	0	H32
目標	エソールひろしま大学(応用講座)受講者累計	87人	H27	87人	H27	420人	H32(注8)
参考	県、市町議会議員のうち女性議員の占める割合及びその人数	県 6.1%, 4人 市町 10.2%, 52人	H26	県 6.1%, 4人 市町 11.1%, 56人	H27	——	——
参考	自治会長に占める女性の割合及びその人数	5.7%, 217人	H27	5.8%, 221人	H28	——	——
(2) 地域社会活動における男女共同参画の推進							
参考	NPO法人数(人口10万人当たり)	30法人	H26	30法人	H27	——	——
3 男女共同参画の推進に向けた体制の整備							
(1) 県の推進体制の充実							
(2) 広島県女性総合センター機能の充実・強化							
参考	広島県女性総合センター(運営:(公財)広島県男女共同参画財団)が実施する事業への参加者などの人数	11,780人	H26	12,131人	H27	——	——
(3) 市町等との連携強化・取組支援							

【人づくり】

施策	種別	指標名	現 状		現況値		目 標	
			現況値	基準年度	現況値	年度	目標値	年度
1 男女共同参画の推進に向けた広報・啓発の充実								
(1) 男女共同参画を推進するための啓発の充実								
	目標	エソールひろしま大学で実施する男性対象講座の定員充足率	81.7%	H27	86.7%	H27	100%	H32
	参考	県政世論調査で「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に「反対」(注9)と回答した人の割合	女性 51.8% 男性 37.3%	H26	女性 51.8% 男性 37.3%	H26	——	——
(2) 各種メディアにおける男女共同参画の視点に配慮した表現の促進								
2 男女共同参画を推進する教育と研修の充実								
(1) 男女共同参画を推進する教育の充実								
	目標	最終学年生徒におけるインターンシップ体験生徒の割合【県立高等学校(全日制)】	37.8%	H26	37.8%	H27	教育委員会主要施策実施方針に掲げた目標値・年度による。※H28年度策定予定	
(2) 研修の充実・支援								

【安心づくり】

施策	種別	指標名	現 状		現況値		目 標	
			現況値	基準年度	現況値	年度	目標値	年度
1 生涯を通じた健康対策の推進								
(1) 生涯を通じた健康対策の推進								
	目標	健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)の延伸	(健康寿命) 女性 72.84年 男性 70.93年 (平均寿命) 女性 86.94年 男性 79.91年	(健康寿命) H25年 (平均寿命) H22年	(健康寿命) 女性 72.84年 男性 70.93年 (平均寿命) 女性 86.94年 男性 79.91年	(健康寿命) H25年 (平均寿命) H22年	全国平均を上回り、平均寿命の伸び以上に延伸	H34
	目標	特定健康診査の受診率	41.4%	H25	41.4%	H25	70%	H32
	目標	がん検診の受診率	胃 40.5% 肺 41.3% 大腸 37.2% 子宮 43.9% 乳 43.0%	H25年	胃 40.5% 肺 41.3% 大腸 37.2% 子宮 43.9% 乳 43.0%	H25年	全て 50%以上	H31年
(2) 妊娠・出産等に関する健康支援								
	目標	分娩取扱施設に勤務する産科及び産婦人科医師数(人口10万人対)	診療所 1.61人 病院 3.95人	H26	診療所 1.61人 病院 3.95人	H26	診療所 1.83人 病院 4.58人	H31
	目標	医療施設従事助産師数(人口10万人対)	23.4人	H26	23.4人	H26	24.7人	H28
	参考	産科及び産婦人科従事医師数(15~49歳女子人口10万人対)	42.3人	H26	42.3人	H26	——	——
2 女性に対するあらゆる暴力の根絶に向けた取組の推進								
(1) 配偶者等からの暴力を防止し、被害者を保護するための取組の推進								
(2) セクシュアルハラスメント、ストーカー事案等女性に対するあらゆる暴力への対策の推進								
	参考	職場でセクシュアルハラスメント被害を受けた女性従業員の割合	8.0%	H26	8.0%	H26	——	——
	参考	ストーカー事案認知件数	661件	H27年	661件	H27年	——	——
3 誰もが安心して暮らし、自立できるための支援								
(1) 困難を有する人への男女共同参画の視点に立った支援								
	目標	ひとり親家庭の親の就業率(広島県調査)	89.5%	H26	89.5%	H26	91.3%以上	H31
(2) 男女共同参画の視点に立った防災・復興体制の整備								
	目標	消防団員のうち女性の占める割合	2.3%	H27	2.3%	H27	10.0%	H32

※県の他の関連計画に掲げられた指標を用いているものについては、当該計画の見直しの際には連動し、この計画に反映する。

(注1)管理職(課長相当職以上)及び役員

(注2)事務局, 県立学校, 学校以外の教育機関, 市町立小・中学校(広島市を除く)における管理職手当支給対象者

(注3)県内の国立・公立・私立の小学校, 中学校, 高等学校及び特別支援学校

(注4)調査年度の前年度(4月1日から翌年3月31日まで)の育児休業対象者のうち育児休業を取得した者の割合

(注5)知事部局(現況値):当該年度に子供が3歳に達した共働きの男性職員のうち, その子供が生まれてから3歳に達するまでの間にその子供に係る育児休業を取得したことのある男性職員の割合

知事部局(目標値), 教育委員会, 警察本部:当該年度に育児休業取得が可能となった男性職員に対する, 当該年度に新たに育児休業を取得した男性職員(当該年度の前3か年度に取得可能となった職員が取得した場合を含む。)の割合

(注6)知事部局(現況値):休暇取得日数÷休暇付与日数×100(%)

教育委員会及び警察本部(現況値):休暇取得職員数÷休暇付与職員数×100(%)

(注7)広島県交通安全対策会議, 広島県防災会議, 広島県石油コンビナート等防災本部, 広島地方港湾審議会, 広島県国民保護協議会

(注8)平成28年度～平成32年度の受講者累計

(注9)「反対」「どちらかといえば反対」を含む。